



D. ドーリング、S. シンプソン編著
岩井浩・金子治平・近昭夫・杉森滉一監訳

『現代イギリスの政治算術 —統計は社会を変えるか—』

金澤 誠一

本書は、イギリスのラディカル統計学グループのメンバーによって書かれたものである。ラディカル統計学グループというのは、1969年にベトナム反戦運動に参加した若い革新的科学者によって設立された、科学における社会的責任を考えるイギリス協会の一部会であった。イギリス協会は、1990年代にその姿を消すことになるが、ラディカル統計学グループだけが残ることになる。その活動は、年次大会と個別問題について臨時開催の学会のほか、出版物の発行に集中されている。

統計についてラディカルであるということは、進歩的な社会的変革のための一部として統計を利用することができる、という考え方に基づいている。ただし、特定の党派との関係は持っていないのである。

本書は、約600頁にもおよぶ膨大な分量である。それは大きく分けて次の8つの編から成り立っている。「I 統計を集める」「II モデルと理論」「III 人々を分類する」「IV 貧困を計算する」「V 健康を評価する」「VI 教育を評価する」「VII 雇用を測定する」「VIII 経済と政治」である。それぞれの項目について、関心に従い読むこともできるが、そればかりではなく、統計学の立場から読むこともできる。ラディカル統計学グループの「統計は社会的生産物である」という立場から、統計の目的、統計の収集、その解釈・分析・推論・理解そしてその報告・提示・伝達について、各章にわたって吟味されているのである。

このグループの考え方を具体的に示している一例として、第28章 貧困と健康の中で次のように述べている。タウンゼントとデビットソンによるブラック・レポートにおいて、貧困と早死や不健康との関連について多くの証拠が提示されているのであるが、それに対する論争が続いていることを紹介している。

その第1が「人為的説明」であるとしている。それは、見かけ上の違いは偽りであり、それは様々な統計的・技術的な問題によるものである、というものである。第2は「社会淘汰」的説明であるとしている。それは、貧しい人が豊かな人よりも健康でないのは、不健康がもとで貧困になるから、あるいは貧しい人々は遺伝的に豊かな人々より劣っているから、というものである。第3は「行動主義」者的説明としている。それは、不健康の責任は貧しい人々にあるとする「犠牲者への非難」として知られているものである。これらの批判がまだイギリスにおいても存在するのである。特に、社会淘汰的説明は、優生学につながる考え方であろう。それらの批判に対し、著者は、最も信頼できる説明として、「唯物論的説明」をあげている。それは、貧しい人々の健康状態が豊かな人々よりも悪く、より若くして死ぬのは、われわれの社会が貧しい人々に対して幾重にも誤った対応をしており、そして、貧しい人々がその社会の完全な成員であることから様々な仕方で排除されているからである、というものである。これは、タウンゼントの「社会的剥奪」の考え方である。この議論は、われわれの社会がどう組織されるべきかについての重大な問題を含んでいる、と著者は指摘している。含蓄のある言葉である。

本書は、貧困をめぐる数多くの統計と議論について紹介している。貧困についてはタウンゼントの社会的剥奪が、現在イギリスでどのように分析されているのかを知る上でも一読に値する。特に、障害児と貧困との関係や、都会と地方との剥奪状態の測定、ホームレス状態に関する政府統計の限界、犯罪や犯罪の恐怖と貧しい人々との関係、健康の不平等、健康と貧困、失業に関する論説があり、幅広い貧困に

書 評

関する議論が行われていることが注目される。その中でも、ホームレスの統計上の概念と数をめぐる議論には興味をそそられるところである。また、失業に関してもその概念と数量についても大変参考になると思われる。

(2003年7月・北大図書刊行会刊・6800円)

(かねざわ せいいち・理事・佛教大学教授)

ジル・A. フレイザー著

『窒息するオフィス ・仕事に強迫されるアメリカ人』

田村 考司

I 本書の概要

本書は、ニューエコノミーといわれた1990年代アメリカの好景気がホワイトカラーに強いていた過酷な労働実態を、数多くのインタビューに基づいて暴きだした著作である。著者は、アメリカの職場生活が「搾取工場」となっており、それが中長期的にアメリカ企業、ひいてはアメリカ経済・社会に損失を与えることに警鐘を鳴らし、「搾取工場」から抜け出す道を模索しようとしている。

全体は序章、第1～9章、終章から構成されるが、内容的には次のように区分できる。1990年代において労働時間・給与・企業福祉といった労働条件の悪化がいかに進んだのか(第1～4章)、第2次大戦以後の家族主義的な労働慣行から「ホワイトカラー搾取工場」への変化がいかに生じたのか(第5・6章)、ニューエコノミーの典型であるハイテク産業と、「搾取工場」を先取りした銀行業等における労働者の職場生活はどのようなものか(第7・8章)、「搾取工場」を正当化しようとする大手企業の社内広報(第9章)、である。最後に著者はこうした状況から抜け出すための方策を提起している(終章)。

II 本書の意義

第1は、この20年間を通じてアメリカ人の職場生活が「ホワイトカラー搾取工場」へと変貌してしまっ

た様子がリアルに描かれている点にある。アメリカの職場は「搾取工場」という概念とは全く無縁のもののように思われるが、人員削減・非正規労働者への転換・長時間労働・給与引下げ・企業福祉削減など過酷な実態がインタビューを通じて明らかになるにつれて、「搾取工場」がアメリカの労働実態を適切に表現する概念であると納得させられる。

第2は、「ホワイトカラー搾取工場」がアメリカ経済の構造変化との関連で必然的に生じたことを明らかにしている点である。家族主義的なアメリカの労働慣行を「搾取工場」へと後退させたアメリカ経済の構造変化とは、日本など諸外国企業との競争(グローバル化)と株主至上主義経営の2つであった。この構造変化は1990年代には空前の好景気をもたらしたが、同時に職場の「搾取工場」化も一層進行させたのである。この分析から、「アメリカ人は終身雇用を望んでいない」「アメリカ人は能力主義に基づく処遇を求める。」といった日本で一般的に抱かれている印象が誤っていることもわかる。

第3は、日本労働者の明日の姿——現在といつてよいが——を指し示している点である。現在、日本でもアメリカをモデルとした労働市場改革が大手企業・政府によって進められており、日本の労働者を「搾取工場」へ押し込めようとする力が働いている。日本の労働者はアメリカの経験から、こうした労働市場改革は個別大手企業には短期的な収益をもたらすが、中長期的には日本経済の回復にはつながらず、日本社会を荒廃させてしまうことを学べるだろう。

著者は、多くのアメリカの労働者から「あなたはまさに私の生活について書いています。」と言われたそうであるが、本書の内容は競争万能主義に苦しめられている日本の労働者にも共感をもってもらえるものであり、時宜に合った好著であるので、多くの労働者の方々に読んでいただきたいと思う。

(2003年5月・岩波書店刊・2300円)

(たむら こうじ・桜美林大学教授)